

2017年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

第1問 民法の制定と変遷

問1 正解は④。

ア 民法は「社会法」ではなく「私法」である。文章化された成文法は、「私法」と「公法」さらに「社会法」とに分かれる。「私法」は民法・商法のような私人間を規律する法で、「公法」は憲法や刑法など国や地方公共団体と国民との関係を規律する法。そして「社会法」は、そのどちらにも分類できない新しい法領域で、社会問題の発生にともなって形成された法で、労働法・社会保障法・独占禁止法などの経済法などがそれである。

イ リード文から、法律は歴史的な背景や社会のあり方と密接に関連しているというのが趣旨と言える。

問2 正解は③。

③ 需要の価格弾力性とは、ある商品の価格変化に対する需要の変化の大きさである。贅沢品の需要は価格の変化に敏感に反応するが、生活必需品は価格が上下しても需要は大きくは変化しない。

① 情報の非対称性とは、消費者(需要者)よりも企業(供給者)の方が商品情報を多く持っていることである。完全競争市場では情報においても両者は対等である。

② 寡占市場とは少数の企業が価格などの支配力を持つ市場である。単一企業の場合は独占市場といい、区別される。寡占の中でも二社の場合は複占市場ともいう。

④ 労働市場では労働力を売買するが、需要者(企業)は求人をし、供給者(労働者)は労働力を売る求職者である。

問3 正解は⑤。

経済主体間の経済循環図では、政府に向かって入るAは「租税・社会保険料」で、政府から出ているCは「社会資本」。家計から企業に向かうBは「資本」である。

問4 正解は①。

A—ア 議会場の構成や協賛、外見的立憲主義の語から日本である。現在の国会議事堂は大日本帝国憲法の時代に作られたものである。

B—イ 与野党の席が向かい合わせの配置、踏み越えてはいけない線(ソードライン=剣線)が引かれている内容からイギリスである。

C一ウ 議席の位置から右翼・左翼の語源となったフランスである。「人は自由で平等なものとして出生する」というフランス人権宣言は1789年。

問5 正解は④。

- ④ 日本国憲法で、天皇は「国政に関する権能を有しない」と明文化されており、国事行為のみ「内閣の助言と承認」に基づいて行い、「内閣が、その責任を負う」と記されている。
- ① 「法律の範囲内」の語は大日本帝国憲法の内容で、日本国憲法の内容ではない。
- ② 天皇が授けるのは**欽定憲法**。民定憲法は国民自らが制定したものである。また、天皇が元首または君主であるかは日本国憲法に規定はない。
- ③ **松本案**はGHQに拒否され、マッカーサー三原則を基にGHQが草案を作成し、帝国議会で審議、修正されて日本国憲法は成立した。

問6 正解は①。

- ① 衆議院で**内閣不信任議案**が可決された場合、内閣は総辞職か衆議院の解散かの選択を10日以内に選択しなければならない。
- ② **公聴会**は重要な法案のみで、すべて義務づけられているわけではない。
- ③ 国会の**弾劾裁判**は裁判官を裁くもので、国務大臣の罷免は総理大臣の権限である。
- ④ 憲法に違反するかどうかは司法機関の権限である。**憲法審査会**は憲法改正を審議するために衆参両院に設置されている。

問7 正解は②。

- ② 1986年から1991年の**バブル経済**の時期に、土地などの有形非生産資産額が膨らんだ。
- ① 2008年のアメリカのリーマン・ショックの時期には、国富は過去最高額にはなっていない。
- ③ 1991年の**バブル崩壊**により、土地などの有形非生産資産額が激しく減少した。しかし、有形固定資産は増加傾向にある。
- ④ 1985年のプラザ合意の時期には、有形固定資産額は有形非生産資産額より少ない。

問8 正解は④。

- ④ **メセナ**は、フィランソロピーなどと並ぶ**企業の社会的責任(CSR)**の一つである。
- ① 2006年、**会社法**の制定により有限会社の新設を禁止し、新たに合同会社を設けた。
- ② **コーポレート・ガバナンス**とは、株主による経営者の監視である。
- ③ **日本銀行**は政府出資が55%以上であるが、残りは民間出資である。

問9 正解は③。

- ③ 特定商取引法は、2000年に訪問販売法から改正された。クーリングオフを定めた法律の一つである。
- ① 食品安全委員会は食品安全基本法(2003年)により設置された。消費者基本法は2004年に消費者保護基本法から改正された。
- ② 2010年施行の貸金業法改正により総量規制が導入され、グレーゾーン金利が撤廃された。
- ④ 2000年制定のグリーン購入法は、消費者ではなく公的機関に対し、環境負荷低減に役立つ物品を率先して購入することを定めた。

問10 正解は④。

- ④ 犯罪被害者や遺族が刑事裁判に参加し意見を述べる、被害者参加制度が2008年より実施されている。
- ① 最高裁判所長官は、国会の指名ではなく内閣の指名である。
- ② 弾劾裁判(裁判官の非行)、分限裁判(心身の故障)、国民審査(最高裁のみ)によって解職されることがある。
- ③ 裁判は公開が原則であるが、公序良俗を害する恐れがある場合、裁判官の全員一致により、対審(当事者の対立審理)が非公開で行われる。政治犯罪・出版関係などは常に公開しなければならない。

第2問 国際関係(南北問題)

問1 正解は②。

ア 階級闘争や搾取の用語は科学的社会主義を創始したマルクスのもの。マルサスは『人口論』を著した古典派経済学者である。

イ 大きな政府に対する批判から個人の自由選択を重視する新自由主義は、フリードマンである。ガルブレイスは『ゆたかな社会』で大衆消費社会を研究した。

問2 正解は②。

- ② これはアメリカのことで、所得再分配の比率は1.9で最も低く、相対的貧困率も17.0で最も高い。自由競争社会のため格差が大きく、自己責任として社会保障に力を入れていない国である。
- ① この文章の内容はデンマークのこと。デンマークはユーロ圏に入っておらず、所得再分配の比率は6.0で最も高く、相対的貧困率は5.0で最も低い。
- ③ 原子力発電所の全面閉鎖はドイツの内容。所得再分配の比率は4.2で2番目に高く、

相対的貧困率は 11.0 で 2 番目に低い。

- ④ 債務残高が GDP の 2 倍を超えているのは日本の内容。所得再分配の比率は 2.0 でアメリカについて低く、相対的貧困率もアメリカについて高い。4 か国中でアメリカについて格差が大きくなっている。

問 3 13 正解は③。

- ③ 衆議院には**予算先議権**がある。会期終了 30 日前に衆議院で先に議決しておけば、未決によって会期切れでの廃案を防ぐことができ、重要な国家予算成立の未成立を防止できる。
- ① 予算の作成は**内閣**の権限であり、それを国会で審議・議決する。
- ② 予算は、参議院で否決し、両院協議会で不一致、または参議院で未決の場合は、衆議院の議決内容で成立する。
- ④ 緊急集会ではなく、**両院協議会**である。緊急集会は、衆議院が解散中に緊急の重要案件が発生した場合、参議院で行われるものである。

問 4 14 正解は①。

- ① **租税法律主義**の原則とは、国会で成立させた法律でのみ国税を徴収できること。
- ② **タックス・ヘイブン**とは、税金がかからないか低率の地域・国のことで、企業や個人が移籍して税金を逃れる「税金避難所」のことである。選択肢文はトービン税の内容になっている。
- ③ **逆進性**とは、所得が低いほど税負担が高くなること。消費税などは低所得の方が所得に占める負担額の割合が高くなる。
- ④ 所得捕捉率は **9 : 6 : 4** (クロヨン) と言われ、給与所得者は所得の 9 割を捕捉され、自営業者は 6 割、農業者は 4 割しか捕捉されていないと言われる。

問 5 15 正解は③。

- ③ 国際司法裁判所は国家間の法律的紛争を裁くが、紛争**両当事国**が提訴に同意しなければ裁判は開始されない。
- ① 日本は**南極海**における**捕鯨問題**で、オーストラリアの提訴により国際司法裁判所 (ICJ) の係争国となり、敗訴になった。
- ② 日本は 2007 年に**国際刑事裁判所 (ICC)** に加入。ICC は重大犯罪を行った個人を裁く常設の国際裁判所である。
- ④ 国際刑事裁判所 (ICC) は**個人を訴追・処罰**することにより再発を防止することを目的として設置された。

問 6 正解は④。

- ④ 国連憲章第 42 条では、国連軍による軍事的措置を明文化しているが、**本来の国連軍は成立していない**。国連憲章に規定のない平和維持活動 (PKO) が機能している。
- ① 常任理事国 5 か国は全員一致だが、非常任理事国 10 か国は別である。
- ② **個別的または集団的自衛権**の行使は認められている。
- ③ **平和維持軍**への協力は各国の任意であり、義務ではない。

問 7 正解は③。

- ③ **統治行為論**は、在日米軍の違憲性が問われた**砂川事件**などで採用された。
- ① 札幌地裁では違憲 (福島判決) であったが、札幌高裁と最高裁では統治行為論または憲法判断回避で棄却された。
- ② 最高裁は公務員の団体交渉権、争議権を憲法が当然、保障するものではないとして違憲判決は出していない。
- ④ 具体的事件とは無関係に法令審査するのは**抽象的審査制**であり、ドイツなどで採用されている。

問 8 正解は②。

- ② **排出量取引**では民間の取引市場が成立している。
- ① **クリーン開発メカニズム**は、途上国と先進国が取り決めて、削減義務を負う先進国の援助による途上国の削減分を自国の達成目標に加える制度である。
- ③ アメリカが離脱したが、**ロシアの批准**により 2005 年に発効した。
- ④ 第 2 約束期間を 2012 年に決定した。日本は途上国の義務づけがないとして不参加である。

第 3 問 民主政治

問 1 正解は④。

- ア **開発独裁**とは、経済発展を優先するために、独裁的体制をとることをいう。
- イ **アラブの春**とは、2010 年末から 11 年にかけて、中東や北アフリカ地域で起きた一連の政治改革の総称をいう。**プラハの春**は、1968 年に起こったチェコスロバキアの民主化運動である。

問 2 正解は①。

- ① **利益集団 (圧力団体)**としては、経団連などの経済団体や、連合などの労働組合がある。
- ② 政権獲得を目指して活動するのは**政党**である。

- ③ 日本では、ロビー活動は公的に認められたものではない。アメリカのロビイストは、法律で登録を義務付けられており、法案の起草を行う者も存在する。
- ④ 利益誘導政治は特定集団・地域への利益誘導であって、国家・全体の利益さらに民主主義に反するとして日本では推奨されていない。

問3 21 正解は④。

- ④ 「表現の自由」は行動を伴うため、プライバシーの権利など、他者の権利との衝突がありうる。そのため人権の制約がありうるが、明確な判断基準が求められる。「二重基準論」によると「経済的自由」に比べて「精神・表現の自由」に優位性を与え、厳格な基準で評価されるため違憲判決が出やすくなるといわれる。
- ① 三菱樹脂事件は私人間での人権保障をめぐる事例。最高裁の判例では、企業の思想・信条の自由を理由に、解雇は違法とは言えないとして、高裁に差し戻したが、和解が成立した。
- ② 経済活動の自由は、「公共の福祉に反しない限り」の条件が付いている。
- ③ 津地鎮祭訴訟では、地鎮祭自体が一般的慣習に従う習俗で宗教行事ではないとして合憲判断がなされた。政教分離については、愛媛玉ぐし料訴訟、空知太神社訴訟の2件で最高裁の違憲判決が出ている。

問4 22 正解は②。

- ② 誤文。小選挙区制は大選挙区制に比べて、死票つまり議席に結びつかない票が多いのが欠点である。したがって、各党の得票率と議席占有率が大きく離れることがある。
- ①③④ すべて正文である。

問5 23 正解は③。

- ③ 国民投票において有効投票の過半数の賛成があれば、憲法改正は成立する。
- ① 憲法改正のための国民投票法は、第一次安倍政権下の2007年に制定された。
- ② 国民投票法では、投票年齢を満18歳以上としたが、公職選挙法が改正されるまでは20歳以上としていた。現在では公職選挙法が改正され、投票年齢は満18歳以上に引き下げられている。
- ④ それぞれ総議員の3分の2以上の賛成が必要である。

問6 24 正解は②。

- ② 2005年が小泉首相の衆議院解散後の選挙の時期で、グラフでは選挙が国政に影響しているとした数値が増加している。

- ① 小選挙区比例代表並立制が 1996 年の総選挙で初めて行われた後、グラフはむしろ減少している。
- ③ 消費税導入 (1989 年) 後、デモの影響については微減している。
- ④ ロッキード事件 (1976 年) 後の調査では、デモが国政への影響ありとする数値が減少している。

問 7 正解は②。

- ② 介護保険は 2000 年から実施され、市町村・特別区 (東京 23 区) が運営主体である。
- ① 職域保険は被用者保険 (健康保険) のことで、公的医療保険を統合するものではない。1961 年、被雇用者も国民健康保険 (国保) に加入を義務づけられ、国民皆保険となった。
- ③ 厚生年金保険の保険料負担は労使折半である。
- ④ 国民年金は、加入期間 (保険料納付期間) の長さで額が決まる。厚生年金は加入期間と平均給与で決まる。

問 8 正解は④。

- ④ 国の情報公開法制定は 1999 年、それ以前に情報公開条例は山形県の金山町と神奈川県で 1982 年に制定された。
- ① 首長は議会の決議に対し拒否権 (再議権) を行使できる。
- ② 条例で定める住民投票は公職選挙法に拘束されないため、外国人の投票や未成年者の投票が認められた例がある。
- ③ 事務監査請求は、首長ではなく監査委員に請求する。有権者の 50 分の 1 以上の署名が必要である。

第 4 問 貨幣

問 1 正解は③。

- ③ 管理通貨制度は中央銀行の金保有量に制限されないで通貨供給する制度である。対義語は金本位制。
- ① 取引の仲立ちは交換手段である。価値貯蔵手段は貨幣を貯めておくことにより、いつでも同じ価値として使用できる機能のこと。
- ② マネーストックとは、国内の個人や法人などが持っている通貨の合計で、金融機関や中央政府が保有する預金は除外している。
- ④ 預金通貨とは、当座預金・普通預金のことで、小切手や手形により支払手段として使用される。現代社会では現金通貨より預金通貨による決済の方が多くなっている。

問2 28 正解は①。

- ① 現金・預貯金・有価証券(株式や債券)などの家計が持つ金融資産は、日本は約52.3%で、アメリカ13.9%と好対照である。ユーロ圏でも34.8%である(2016年)。
- ② **間接金融**は、企業が銀行を介して資金調達すること。**直接金融**は株式や社債などによる資金調達である。直接金融が増加傾向にあるが、現在でも間接金融の方が割合が大きい。
- ③ **ノンバンク**とは、預金などを受け入れる預金業務をせず、貸付業務だけを行う金融業者で、サラ金、リース会社、クレジット会社などをいう。
- ④ **信用創造**とは、銀行が信用貨幣を創造することである。預金・貸付の繰り返しによって、銀行機構全体として預金(本源的預金)の何倍かの貸し付けを行う。企業の返済は直接には関係がない。

問3 29 正解は③。

- ③ **原材料費の高騰や賃金上昇**など、企業のコスト面のプッシュ(押し上げ)によるインフレーション。
- ① **スタグフレーション**とは、不況(スタグネーション)下での物価上昇(インフレーション)の同時進行現象をいう。
- ② **デフレスパイラル**とは、不況による物価下落(デフレーション)が、また不況の原因になりスパイラル(らせん)状の悪循環を起こすこと。
- ④ **需要が供給を上回って起こるインフレ**を、**ダイヤモンド(需要)・プル(引き上げ)インフレーション(物価上昇)**という。

問4 30 正解は②。

- ② **プライマリーバランス**とは、歳出と歳入で借金部分を除外した正味額で黒字かどうかを見る。つまり、新たな借金をするか否かが論点になる。1990年度のプライマリーバランスは、歳出が66兆円－14兆円(借金返済)＝52兆円が正味歳出額。歳入は66兆円(税金)－6兆円(追加借金)＝60兆円が正味の歳入額。したがって、正味歳出額52兆円に対し正味歳入額60兆円で**8兆円の黒字**である。
- ① 1980年度の公債依存度は、43兆円の税金に対し公債発行が14兆円。32.5%の依存度。
- ③ プライマリーバランスは、正味歳出額 $85 - 22 = 63$ 、正味歳入額 $85 - 33 = 52$ で、11兆円の赤字(借金増)となる。
- ④ 2000年度の公債依存度は、92兆円の歳入のうち44兆円の公債金で47.8%を占める。当然、プライマリーバランスは、正味歳出額 $92 - 21 = 71$ 、正味歳入額 $92 - 44 = 48$ 、 $71 - 48 = 23$ の赤字。つまり新たな国の借金が追加されている。

問 5 正解は④。

- ④ 誤文。タイの変動相場制移行に伴い急激に外貨が大量流出し、タイの通貨バーツが暴落した。それがアジア各国に波及し、さらにロシア、アルゼンチン、ブラジルの通貨危機に波及した。
- ① 正文。1982 年好調であったメキシコ経済に外資が大量に入り込み、対外債務が膨れ上がっていた。そこにアメリカの金利引き上げのため利払いが増大、外資の急激な流出などもあり、さらなる融資が重なりでメキシコはモラトリアム(利払い一時停止)を宣言。IMF などが救済した。
- ② 正文。プライム(優良客)より信用度の低いサブプライム(下位層)への貸し付けが焦げ付き(返済不能)となって起きた金融危機で、証券化され広範囲に影響を与えたため、アメリカの証券会社リーマンブラザーズ社の破たん(リーマン・ショック)につながる。
- ③ 正文。EU 諸国内は経済力格差があったが、リーマン・ショックの影響などでギリシャなど経済的弱小国の財政危機として噴出した。国債利回りの高騰とは、固定された利子に対し国家への信用不安で国債市場価格が暴落し、その結果、額面に対する利子率が急騰することをいう。

問 6 正解は②。

A は 1957 年、B は 1998 年、C は 2002 年、D は 1993 年で、3 番目は B である。EEC 発足が一番古く、ユーロ紙幣の流通が一番新しいのはすぐ分かる。ECB の設立と EU の発足では、EU が先で ECB がその後であることを押さえておこう。

問 7 正解は④。

需要供給曲線のシフト要因を整理すると、供給曲線は原材料費上昇や③増税などのコスト上昇で上方シフト、コスト下落や生産性向上などで下方シフトする。④の生産性向上の場合、需要曲線が不動なら需要曲線上を右下にスライドし B 点で均衡する。

他方、需要曲線は①所得上昇、②人気の高まりなどで全体的に上方に移動(シフト)する。供給曲線が不動なら、均衡点 A は供給曲線上を右上にスライドする。

問 8 正解は④。

- ア 構造改革特区は、小泉内閣で設けられた規制緩和の実験地区である。財政再生団体は財政破綻に陥った自治体が指定されるものである。
- イ ニッチとは「隙間」を意味する。地場産業は、伝統工業などを背景とした地域密着型の中小企業群である。